

し、それと同時に、戦後日本をほとんど独占的に支配してきた責任政党である自由民主党が福祉国家にかんしてどのような考え方をもってきたのか、また各野党はこの問題にどのように取り組んできたか等々についても考究することが必要である。

また福祉の問題は、究極的には、各国国民のそれに対する「意識」や「思想」にかかわる問題である。この点については、専門家の調査研究はもとよりのこと、新聞、雑誌等々においてこの問題がどのように扱われ、また取り上げられてきたかについても研究する必要

があると思われる。

以上が、われわれがこの一年間に取り組んできた結果えられた問題点である。「福祉国家の政治経済学的比較研究」というテーマは、今日きわめて重要であると同時に、いまだ世界的にみても分析モデルがほとんどないといってもよいほどの新しいテーマである。

次年度以降は、研究員を拡大補充することによって、もう少し詳細な研究スケジュールを組み研究の進展をはかりたい。

(文責 田中 浩)

研究班報告 2

儒教圏の近代化の比較研究

1. 研究班の出発にあたって

「儒教圏の近代化の比較研究」プロジェクトは、和田守、田中浩、坂井雄吉、瓜生洋一の4人の研究員によって編成され、和田が班長をつとめることになった。これまで主として近代日本を研究領域としてきた坂井・和田とイギリス、フランスはじめ欧米諸国の近代化を研究対象としてきた田中・瓜生による共同研究である。

日本、中国、韓国をはじめとする東アジア儒教圏に関する研究は、現代国際社会における日本の地位、また韓国、香港、シンガポールの台頭、さらに中国の潜在能力などへの関心から、近年その関心が高まっており、諸外国においても、例えば金日坤『儒教文化圏の秩序と経済』（1984年、名古屋大学出版会）、レオン・ヴァンデルメルシュ『アジア文化圏の時代』（福鎌忠恕訳、1987年、大修館書店）、レジ・リトル、ウォーレン・リード『儒教ルネッサンス』（池田俊一訳、1989年、サイマル出版会）など数かずの研究が公刊され翻訳されている。

これらの諸研究は、東アジア諸国の経済的発展や政治的進出を儒教文化の伝統という視点から論究しているところに特色がある。金日坤が、儒教文化圏はその伝統的な集団秩序原理と欧米の進歩文化である経済の効率性・合理性とが適合して経済成長を促し、今後の発展は従来

の政府あるいは集団側のコントロールと個々人の秩序ある自発的参加の均衡状態如何にかかっている、と指摘しているのはその典型例である。

こうした儒教文化圏への関心の高まりを前にして、本プロジェクトは欧米諸国と東アジア諸国における近代化の比較研究、ならびに日本、中国、韓国など東アジア諸国間における近代化の比較研究を進めることとし、初年度はこれまでの研究員の個別研究の相互交流、研究基本資料の収集整備を行うこととし、ほぼ月1回のペースで研究会を開催した。その成果の一端は個別研究として田中浩「長谷川如是閑の中国論」が『大東法学』第19号に発表されているが、ここでは共同作業として実施した雑誌『新日本』の主要論説の整理・検討について報告しておくことにする。

2. 『新日本』と東西文明調和論

雑誌『新日本』は、1911年（明治44）4月、熱心な東西文明調和論者であった大隈重信によって創刊された。主筆兼編集長は永井柳太郎であった。大隈の雑誌発刊の抱負は、「今日に於いて博く精確なる世界的知識を養うと共に、何者に触れても決して惑わざる根底を養う事、新日本の凡ての国民が最大要事たらずんばならず、そのため、「聊か時代の要求に応じ、国民

一般の為、その代弁者たるべき機関を提供せん」(『永井柳太郎』1959年)ということにあった。日露戦後から大正デモクラシー期にいたる世界主義・文化主義・人道主義の風潮を背景に誕生したのであるが、その潮流と東西文明調和論はどのような関係にあったのか。

東西文明調和論の要点は次のとおりであった。すなわち、現在東西両洋の文明は、それぞれ異質的なものとして相対立している。しかしこの両文明は本来融合すべきものであり、また融合しうるものである。そして両文明の融合調和こそが世界の平和、世界の文化を発展せしめるゆえんであり、同時に東洋に位しながら西洋文明の同化に成功した日本の使命でなければならない、と主張するものであった(松本三之介『近代日本の政治と人間』1966年、創文社)。

この東西文明調和論の主張は、いうまでもなく明治維新以来の日本の近代化=西欧化にたいする基本的肯定の上に立っている。日本が東洋にあって西洋近代文明を摂取し融合した最初のそして唯一の国であるという自負心に支えられていたのである。したがって現実的には、東西文明調和論の趣旨は、西洋文明の東洋化というコースを切りすてたところの、東洋文明の西洋化論であり、アジア欧化論にはかならなかったのである。国策としては、「内に立憲主義、外に帝国主義」が掲げられたごとく、政党勢力の進出と民衆勢力の台頭を背景に立憲政治の確立を説きつつ、対外的にはアジア諸国への帝国主義的侵略を是認する立場をとった。日露戦争勝利による大国意識とアジア諸民族への優越感に支えられながら、アジア諸国の近代化=西洋化を「開導」すべく提唱されたイデオロギーだったのである。

こうした大隈重信の東西文明調和論に立つ国民的使命感を喚起すべく『新日本』は創刊されたが、同誌への寄稿者、論説は多彩であり、東西文明調和論の枠を破って、いわゆる民本主義、アジア諸民族との連帯と国際協調主義の潮流を形成するうえで少なからぬ寄与を果たしたところに『新日本』の意義があった。寄稿者は、次のような顔ぶれであった。美濃部達吉、渋沢栄一、阪谷芳郎、横井時敬、沢柳政太郎、島田三郎、本多精一、大庭柯公、中野武宮、三宅雪

嶺、横山源之助、加藤弘之、久米邦武、元良勇次郎、金子堅太郎、米田実、井上準之助、菊地大麗、有賀長雄、桑木巖翼、高田早苗ら当代一流の政・財・学界人、ジャーナリストを網羅している。現在、多彩な寄稿者による諸論説を整理し、その分析を進めているところであるが、同誌の論調をリードした主筆兼編集長永井柳太郎の論説の整理はほぼ終了した。

3. 永井柳太郎の民衆主義・世界主義

1881年(明治14)石川県金沢市に生まれた永井柳太郎は、同志社、関西学院をへて、1905年早稲田大学卒業。オックスフォード大学留学後、1909年早稲田大学教授に就任して社会政策と植民政策を担当するかたわら『新日本』の創刊に参画した。1917年(大正6)、いわゆる早稲田騒動で早稲田大学教授ならび『新日本』主筆兼編集長の任を退くまでの8年間、同誌をリードした。1920年から代議士8回連続当選、憲政会、立憲民政党に所属し、大正末から昭和初年の幣原外交で外務参与官、政務次官、1931年民政党幹事長、1932年から斎藤、近衛、阿部内閣の拓務、逓信、逓信兼鉄道相になり、1940年大政翼賛会常任総務、1942年翼賛政治会常任総務に就任したが、1944年(昭和19)に死去している。

『新日本』には、毎号のように永井の論説が掲載されている。「世界の煩悶」から始まり、「日米協商論」「明日の満洲」「五反百姓論」「天下の愚論」「独逸の商人」「白禍論」「労働組合論」「訴ふる能はざる者に代りて訴ふ」「欧州の大乱を思ふ」「学習院無用論」「大正維新論」「選挙権拡張論」「東洋拓殖会社撲滅論」「対支外交の根本方針」「戦前外交と戦後外交」「階級政治か国民政治か」「対支外交の失敗何処にありや」「支那大観」「日支共同武装の産業論」「帝国主義の進化を論ず」などの諸論説である。

永井柳太郎は、初期大正デモクラシーの潮流のもとで大胆な民衆政治論の提唱者として注目された。例えば『中央公論』が1914年4月号で「民衆の勢力によって時局を解決せんとする風潮を論ず」という特集を組んだとき、吉野作造「民衆的示威運動を論ず」、浮田和民「群衆の勢力を利用して国政を左右せんとする風潮を論

ず」林毅陸「民衆運動を楽観す」とならんで寄稿を求められ、「院内の議会と院外の議会」を发表、「帝国議会の議決」と「全国の新聞紙若しくは人民大会が要求する所」、つまり「議院内の議決」と「議院外の議決」が相矛盾・対立する傾向のなかで、「真の国民の輿論は議院以外にある」と断言し、「院外の議会」で顕現する国民輿論を「院内の議会」に反映させるべく徹底した選挙権の拡張を要求したのである。

このような民衆主義をもとにした世界主義・国際協調主義を永井は提唱していった。特に第一次世界大戦後から世界恐慌にいたる期間はなばない。代表的著作『改造の理想』(1920年)によれば、パリ講和会議を主導した精神は「民主主義乃至民族自決主義」「世界自由主義又は世界的機会均等主義」であり、この精神を尊重して、各国は「武断的帝国主義」を排し世界各民族の独立・自由・平和を保障しなければならない。そして、このような世界改造の潮流に呼応して日本国内においても「閥族国家主義」から「民衆国家主義」へと転換し、「速に時代錯誤の政治組織及経済組織を改造」しなければならない。「民衆の生存及自由」を目的とし、「社会民生」の充実に基礎を置く新国家の建設であり、そのためには人権の確認、生存権、労働権、自治権の確立が急務である。要は、社会的経済的に民衆の「生活の充実及安定」を保障し、「個性の権威」「良心の自由」を承認して個々人の自己完成を促すことであり、国家はそのための「手段」たる「必要なる機会を与へ」る機関とし

て存立することによって、国民個々人と国家との調和、一体化も醸成される、と説いたのである。

永井はこのような「民衆国家主義」の立場から、国際社会においてもそれぞれの「民族的個性」の尊重を説き、「人権の確立」と並ぶ各民族の「生存権の確立」を強調した。「力の福音を過信する」武断的国権拡張論はいうまでもなく、人種・宗教・感情などにおいて多種多様な東洋人の「民族的個性を無視した議論」として「日本民族が東洋人の盟主となり西洋人と天下の覇権を争ふを以て其天職である」とするアジア・モンロー主義や、同じく多様な民族的個性の尊厳を無視した安易な東西文明調和論をも斥けたのである。現実外交の舞台でも「支那は支那人の支那である。支那は独立国であるから、内乱は支那人自ら治むべきであり、列国は支那の内乱に干渉すべからず、支那の自主権を尊重すべき」(「民衆立国」1924年11月)であると、対支不干涉主義、共存共栄主義を唱えたのは、見識ある外交政策であった。

こうした永井柳太郎の民衆主義・世界主義の形成と『新日本』の論調はどのようにかわるのか、さらに永井に限らず『新日本』を舞台にした多彩な論説は大正デモクラシーの潮流にどのような特色を刻印しているのか、今後の検討課題である。また、次年度以降これとは別の新たな共同研究も発足させる予定である。

(文責 和田 守)

研究班報告 3

分断国家の再統一化の政治経済学的比較研究

(1) 第二次大戦後の処理は、主として二大強国の米ソによる各々の勢力圏の確立の観点からとり行われたといっても過言ではなからう。その結果、東西ドイツと南北朝鮮という二つの典型的な分断国家が生まれた。さらに、その変型として、宗主国フランスの復帰、それに反対するベトナム共産党指導の民族解放運動の北部ベトナムでの進展、フランスに入れ替わる形での南ベトナムへのアメリカの介入の結果、南北ベ

トナムという分断国家が加わった。しかし米ソの冷戦下で北ベトナムはその主導下の解放戦争に1975年に勝利して統一をはたした。次に1985年ゴルバチョフの登場によって冷戦終結の動きが徐々に進行し、1989年11月、東西ドイツは再統一化への巨大な第一歩を踏み出し、翌年、西が東を吸収する形で再統一化が実現された。第二次大戦の戦後処理の一環として生み落とされた典型的な分断国家の中、再統一化を